



Title	業種団体と公衆衛生の促進 : 業種団体（組合）の育成強化は公衆衛生行政の促進への近道である
Author(s)	
Citation	大阪公衆衛生. 1970, 25, p. 46-46
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/84336
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

業種団体と公衆衛生の促進

—業種団体（組合）の育成強化は

公衆衛生行政の促進への近道である—

公害問題が大きくクローズアップされ、それにとともに公衆衛生関係の行政指導もいちだんと強化されなければならない段階になっている。そのために行政機構の再検討、効果的整備が行なわれつつあるが、公害のテンポがあまりに早いために、ともすれば行政がそれについていけないのが現状である。このことは今国会においても担当大臣が公言しているところであり、わが国の現状としてはやむをえないものがある。一日も早く効率的な公衆衛生活動が展開されるべく、行政機関の新編成が望まれるのである。

さて、こうしたいわば曲り角の“ひずみ”的現状のもとで、公衆衛生活動を効果的に展開するひとつの方策として、環境衛生団体（組合）の強化育成と、より積極的な協体制の整備が注目をあびてくる。

環境衛生団体はその結成の主旨も明確であり、またその活動状況にも注目すべきものがあり、さらにその成果も決して低いものではない。総合的に見て、団体の功績は高く評価されるのが現状である。

しかし、ここで問題なのは、その団体が強制的な加入権を持たない関係もあって、未加入者も多く、団体としての統一に欠けていることである。これはまことに残念なことであり、それ以上に今後の公衆衛生活動の展開の上にかかなりの支障を来たすことが予想されるのである。

強制的加入権がなく、そのうえ、民主主義のはき違えで、未加入者があることは、これまでにすでに幾多の問題を起している。たとえば、公衆衛生面での事故の発生が、これら未加入者によって起こされているなど、その顕著な一例といえよう。それぞれの団体が業種組合として、研修や講習、あるいは通達などによって公衆衛生活動の向上を期して、こうした未加入者があったのでは、破れた網で魚をとるようなもので、おこぼれはいつまでも絶えない結果となる。

そもそも、団体の持つ今日的意義は、単なる親睦や利益の擁護にあるのではあるまい。自分たちの職業が

いかに社会に貢献するかをともに考えるべき段階に来ているのである。親睦や利益のみにあまんとしたり、あるいは固執していたりしたら、かならずや社会の鉄槌が下されるのが今日の段階なのである。これは最近の公害問題と企業への追求が明白に証左しているところである。

抽象論にすぎようなので、ここに具体例を引いて論述を進めてみよう。

「検便」というのがある。これなどは組合（団体）が自主的にイニシアチブを取って実施すべきではあるまいか。そうすれば、組合の行政一ひいては公衆衛生活動一に答える正しい姿勢も出てくるわけであり、また組合に加入することの意義も生じて、未加入者も進んで加入し統一ある団体となるであろう。さらに、“ひずみ”にある行政機関としても、効率の高度化にどれほど助かることであろうか。まさに、一石三鳥ではないか。

そうして、こうした態度、こうした展開の方法こそが、自主的な公衆衛生の真の姿といえるのである。極言すれば、今後の団体（組合）の社会的な公衆衛生への参加のあるべき姿ともいえよう。

こうした点から考えて、業種別団体（組合）の育成強化が、今日ほど強く望まれるときはないのである。それは、単なる活動の積極的推進という効率的な面からのみでなく、真の団体の社会的使命という面からいえることである。

(N生)

